



平成 30 年 5 月 7 日

各 位

会 社 名：日 本 車 輛 製 造 株 式 会 社
代 表 者 名：代 表 取 締 役 社 長 五 十 嵐 一 弘
（コード：7102 東証・名証 市場第一部）
問 合 せ 先：執 行 役 員 総 務 部 長 垣 屋 誠
（TEL：052-882-3316）

（訂正・数値データ訂正）修正後発事象に係る
「平成 30 年 3 月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の訂正について

平成 30 年 4 月 25 日に公表いたしました「平成 30 年 3 月期決算短信〔日本基準〕（連結）」について修正後発事象を反映しましたので、下記のとおり訂正させていただきます。これに伴い、数値データ (XBRL) にも訂正がありますので、訂正後の数値データも送信します。

記

1. 後発事象の内容

本日公表いたしました「受注損失引当金の減少および価格調整金の計上額の変動に関するお知らせ」のとおりです。

2. 訂正箇所

訂正箇所は添付の「平成 30 年 3 月期決算短信〔日本基準〕（連結）」に下線で表示しています。

以 上



(訂正後)

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月25日

上場会社名 日本車輛製造株式会社
コード番号 7102 URL <http://www.n-sharyo.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五十嵐 一弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 垣屋 誠

TEL 052-882-3316

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	95,310	5.7	7,266		7,315		8,271	
29年3月期	101,093	8.9	5,104		5,149		5,124	

(注) 包括利益 30年3月期 6,884百万円 (%) 29年3月期 5,270百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	57.30		33.8	5.7	7.6
29年3月期	35.50		16.7	3.9	5.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 81百万円 29年3月期 149百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	127,413	20,954	16.4	144.46
29年3月期	129,193	28,108	21.7	194.10

(参考) 自己資本 30年3月期 20,851百万円 29年3月期 28,018百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	37,192	11,793	29,830	15,837
29年3月期	2,338	553	1,175	11,713

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期		0.00		0.00	0.00			
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	20.3	700	87.4	700	87.6	500		3.46
通期	88,000	7.7	2,800	58.3	2,700	60.1	2,200		15.24

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	146,750,129 株	29年3月期	146,750,129 株
期末自己株式数	30年3月期	2,406,621 株	29年3月期	2,402,654 株
期中平均株式数	30年3月期	144,345,391 株	29年3月期	144,351,217 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	89,426	1.2	6,458		6,505		13,812	
29年3月期	90,485	1.8	5,125		5,230		5,083	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	95.68	
29年3月期	35.21	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	109,579		9,435		8.6	65.36		
29年3月期	103,733		22,475		21.7	155.70		

(参考) 自己資本 30年3月期 9,435百万円 29年3月期 22,475百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	87,000	2.7	2,700	54.9	2,200		15.24	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料P.2「1.経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
5. その他	20
(1) 生産、受注および販売の状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、各種政策の効果や海外景気の緩やかな回復を背景に、生産、輸出、雇用などにおいて改善の動きが続いています。

このような経営環境のもと、当連結会計年度の当社グループの業績は、鉄構や建設機械の売上が増加しましたが、鉄道車両や輸送用機器の売上が減少したことなどから、売上高は前連結会計年度に比べ5.7%減少の953億10百万円となりました。利益面につきましては、米国向け大型鉄道車両案件について引当計上していた金額の戻し入れを行ったほか、建設機械事業の利益が増加したことなどにより、営業利益は72億66百万円(前連結会計年度は営業損失51億4百万円)、経常利益は73億15百万円(前連結会計年度は経常損失51億49百万円)となりました。しかしながら、米国向け大型鉄道車両案件の解決金を支払うことによる特別損失を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純損失は82億71百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失51億24百万円)となりました。

②事業別の概況

鉄道車両事業

JR向け車両は、JR東海向けN700S確認試験車、JR東海向けおよびJR西日本向けN700A新幹線電車、JR東日本向けレール運搬車などの売上があり、売上高は285億53百万円となりました。公営・民営鉄道向け車両では、小田急電鉄向け7000形ロマンスカー、京成電鉄向け3000形電車、名古屋市交通局向けN3000形電車、名古屋鉄道向け3150系電車および3300系電車、遠州鉄道向け2000形電車などの売上があり、その売上高は72億55百万円となりました。海外向け車両では、米国向け二階建て客車などの売上があり、売上高は56億46百万円となりました。この結果、鉄道車両事業としましては、JR向け車両は増加しましたが、海外向け車両および公営・民営鉄道向け車両が減少したことなどにより、売上高は414億54百万円となり、前連結会計年度に比べ14.6%減少となりました。

輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、受注が堅調に推移したLPG民生用バルクローリを中心とした化工機製品やキャリヤ・AGVなどの産業車両製品が増加しましたが、コンテナ貨車等の物流機器製品が減少したことなどにより、売上高は112億29百万円となり、前連結会計年度に比べ16.1%減少しました。

鉄構におきましては、東海環状自動車道長深4橋梁、北関東自動車道太田パーキングエリアランプ橋、国道1号静岡バイパス丸子高架橋、富士川第一跨線橋、東海道新幹線大規模改修工事などの売上があり、売上高は112億45百万円となり、前連結会計年度に比べ30.7%増加となりました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は224億74百万円となり、前連結会計年度に比べ2.2%増加となりました。

建設機械事業

建設機械におきましては、国内向けで東日本大震災復興工事や東京オリンピック関連工事の需要などにより、大型杭打機が引き続き堅調に推移したほか、全回転チュービング装置や小型杭打機などが増加しました。海外向けでは大型杭打機などを輸出しました。この結果、売上高は213億60百万円となり、前連結会計年度に比べ10.8%増加しました。

発電機におきましては、海外向けが減少しましたが国内向けが増加し、売上高は32億12百万円となり、前連結会計年度に比べ2.4%増加しました。

以上の結果、建設機械事業の売上高は245億73百万円となり、前連結会計年度に比べ9.6%増加となりました。

エンジニアリング事業

JR東海向けリニア用機械設備、JA向け営農プラント、家庭紙メーカー向け製造設備などの売上がありましたが、鉄道車両検修設備が減少したことなどにより、エンジニアリング事業の売上高は65億59百万円となり、前連結会計年度に比べ12.5%減少となりました。

その他

レーザ加工機、不動産賃貸などの売上がありましたが、なお、当連結会計年度に鉄道グッズ販売事業を終了しております。

当期における海外向け売上高は、鉄道車両事業5億6千万円、建設機械事業3億3千万円など合計9億3千万円で、売上高に占める比率は9.5%となりました。

また、当期末の受注残高は9億4千万円で、その内訳は、JR各社向け車両ではN700A新幹線電車など3億4千万円、公営・民営鉄道向け車両1億7千万円、海外向け車両1億9千万円など鉄道車両事業で6億2千万円、輸送用機器8億4千万円、鉄構1億7千万円など輸送用機器・鉄構事業で2億6千万円、建設機械事業で2億5千万円、エンジニアリング事業で2億3千万円となっております。

③次期の見通し

次期の連結業績につきましては、売上高は主に鉄道車両事業やエンジニアリング事業が減少することから減収となる見通しです。利益面では、減収の影響はあるものの国内事業は引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。このため、営業利益・経常利益は前年度に発生した米国向け大型鉄道車両案件についての引当金額の戻入処理が発生しないことなどにより、減益となりますが、当連結会計年度に続き黒字となる見通しです。

親会社に帰属する当期純利益は、当連結会計年度に発生した米国向け大型鉄道車両案件の解決金の支払に伴う特別損失が発生しないため、黒字となる見通しです。

鉄道車両事業は国内向け・海外向け車両が共に減少することから、減収となる見通しです。輸送用機器・鉄構事業は、鉄構は橋梁工事案件が増加しますが、輸送用機器は貨車などが減少することから、事業全体では減収となる見通しです。建設機械事業は国内向け建設機械が引き続き好調に推移することから、高水準を維持できる見通しです。エンジニアリング事業は営農プラントなどが減少することから、減収となる見通しです。

以上から、次期連結業績見通しは、売上高8億8千万円、営業利益2億8千万円、経常利益2億7千万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億2千万円をそれぞれ予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、及び純資産の状況

(A) 資産

流動資産は前期末に比べ3.7%減少し7億2千万円となりました。これは、米国子会社の売上減少に伴う資金収支の悪化のため現金及び預金が減少したことなどによるものであります。固定資産は前期末に比べ1.9%増加し5億5千万円となりました。これは、運用資産の評価額が増したことから退職給付に係る資産が増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は前期末に比べ1.4%減少し1億2千万円となりました。

(B) 負債

流動負債は前期末に比べ40.2%減少し4億2千万円となりました。これは、米国向け大型鉄道車両案件の和解に伴い受注損失引当金が減少したことなどによるものであります。固定負債は前期末に比べ109.7%増加し6億4千万円となりました。これは、米国向け大型鉄道車両案件の和解に伴う解決金の支払いに充当することを目的として調達した長期借入金が増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は前期末に比べ5.3%増加し1億0千万円となりました。

(C) 純資産

前期末に比べ25.4%減少し2億9千万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失のため利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前期末に比べ41億23百万円増加し、158億37百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(A) 営業活動によるキャッシュ・フロー

371億92百万円の資金の使用(前期は23億38百万円の資金の使用)となりました。これは、当期は米国向け大型鉄道車両案件の和解に伴い解決金を支払ったことなどから、前期に比べて資金の使用が多いことによるものであります。

(B) 投資活動によるキャッシュ・フロー

117億93百万円の資金の獲得(前期は5億53百万円の資金の使用)となりました。これは、当期は非事業用資産を売却したことなどから、前期に比べて資金の獲得が多いことによるものであります。

(C) 財務活動によるキャッシュ・フロー

298億30百万円の資金の獲得(前期は11億75百万円の資金の獲得)となりました。これは、借入による資金調達が大幅に増加したことなどから、前期に比べて資金の獲得が多いことによるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	44.7%	35.4%	25.2%	21.7%	<u>16.4%</u>
時価ベースの自己資本比率	43.7%	34.2%	30.3%	33.1%	33.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.3	—	11.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.7	—	12.3	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

将来にわたり安定的な株主利益を確保するため、積極的な事業展開を推進し、長期的に安定配当を維持していくことを基本方針としておりますが、現在の経営状況に鑑み、当期の期末配当については誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また、次期の中間配当、期末配当につきましても、無配とさせていただく予定です。業績回復に全力を挙げてまいりますので、株主の皆さまには何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、これまで大きな損失を発生させていた米国向け大型鉄道車両案件に関して、案件遂行の方向性について協議を行ってまいりました。その結果、当連結会計年度に、関係当事者への影響を最小限にする方策として当社とは別の車両メーカー（以下、「代替メーカー」という。）が当該案件における車両の製造を行うこととなりました。これに伴い、当社は当該案件の直接の受注者である住友商事株式会社及び米州住友商事会社（以下、あわせて「住友商事グループ」という。）と交渉を進めてまいりましたが、当社およびNIPPON SHARYO MANUFACTURING, LLC（以下、「日車MFG」という。）が、住友商事グループに対して合計328,942千米ドルを解決金として支払い、当該案件を住友商事グループとの間で終局的に解決することを内容とする和解契約の締結を平成29年11月6日開催の取締役会で決定し、同日付けで締結しました。この結果、当連結会計年度において、親会社株主に帰属する当期純損失82億71百万円を計上しています。

これを踏まえ、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しておりますが、上記解決金の支払いにより、今後、当該案件に関する新たな損失は発生しない見通しとなりました。また、主力の国内事業については、安定的に利益を計上しており、鉄道車両や橋梁は高水準の受注残がある中で、引き続き受注獲得に努めていくとともに、好調な建設機械事業においては他事業の生産設備の活用などにより最大限の売上の確保を図ってまいります。同時に、原価低減および経費の削減を一層推し進め、利益体質の強化を図ってまいります。これらの施策については当社グループの総力を挙げて取り組み、業績改善に繋げてまいります。

資金面については、健全な財務バランスを保ちつつ、事業活動に必要な資金の安定的な確保および流動性の維持に努めております。具体的には、上記解決金の支払いに充てることを目的とした資金については、平成29年11月30日に親会社（東海旅客鉄道(株)）から借入を行い、当連結会計年度において解決金の支払いを完了しております。また、当社は親会社グループが運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参画しております。これにより、資金調達については、設備投資資金および運転資金等の必要資金は内部資金を充当するほか、親会社との連携強化により当座必要となる資金をCMSから機動的に調達できる状態としているため、資金流動性については、資金計画に基づき想定される需要に十分対応できる資金を確保しております。

以上のとおり、重要事象等を解消し、改善するための対応策を講じていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,913	8,503
受取手形及び売掛金	31,290	27,890
商品及び製品	1,805	1,900
半製品	1,188	1,156
仕掛品	25,099	22,293
原材料及び貯蔵品	2,002	1,354
繰延税金資産	60	51
短期貸付金	—	7,534
その他	1,698	1,585
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	75,054	72,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,014	8,418
機械装置及び運搬具(純額)	3,119	2,733
土地	15,064	14,996
リース資産(純額)	1,814	1,716
建設仮勘定	170	34
その他(純額)	804	664
有形固定資産合計	29,989	28,564
無形固定資産	782	692
投資その他の資産		
投資有価証券	18,407	19,340
繰延税金資産	86	85
退職給付に係る資産	4,082	5,623
その他	818	868
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	23,367	25,891
固定資産合計	54,139	55,147
資産合計	129,193	127,413

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,924	11,580
電子記録債務	10,215	10,683
短期借入金	1,595	—
1年内返済予定の長期借入金	5,000	287
未払費用	8,105	3,397
未払法人税等	565	132
前受金	10,190	3,466
賞与引当金	1,602	1,605
工事損失引当金	430	35
受注損失引当金	16,605	6,128
その他	5,145	4,735
流動負債合計	70,379	42,053
固定負債		
長期借入金	19,173	55,399
リース債務	1,764	1,724
繰延税金負債	8,680	6,233
環境対策引当金	461	457
石綿健康被害補償引当金	92	99
退職給付に係る負債	258	272
その他	275	218
固定負債合計	30,705	64,405
負債合計	101,085	106,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	12,046	12,046
利益剰余金	△3,158	△11,659
自己株式	△514	△516
株主資本合計	20,183	11,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,905	7,708
繰延ヘッジ損益	5	△7
為替換算調整勘定	△2,068	△2,190
退職給付に係る調整累計額	2,993	3,660
その他の包括利益累計額合計	7,834	9,170
非支配株主持分	90	102
純資産合計	28,108	20,954
負債純資産合計	129,193	127,413

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	101,093	95,310
売上原価	98,500	80,897
売上総利益	2,593	14,413
販売費及び一般管理費	7,697	7,147
営業利益又は営業損失(△)	△5,104	7,266
営業外収益		
受取利息	15	34
受取配当金	249	276
持分法による投資利益	149	81
為替差益	179	—
受取保険金	39	32
受取契約違約金	—	155
その他	149	82
営業外収益合計	783	663
営業外費用		
支払利息	177	211
租税公課	85	42
為替差損	—	252
契約違約金	452	—
その他	113	106
営業外費用合計	829	613
経常利益又は経常損失(△)	△5,149	7,315
特別利益		
固定資産売却益	651	9,111
投資有価証券売却益	23	53
特別利益合計	674	9,164
特別損失		
固定資産除売却損	48	161
借入金繰上返済費用	—	1,076
解決金の支払に伴う損失	—	26,445
減損損失	2	34
投資有価証券評価損	8	0
その他	—	3
特別損失合計	59	27,720
税金等調整前当期純損失(△)	△4,534	△11,240
法人税、住民税及び事業税	449	105
法人税等調整額	130	△3,089
法人税等合計	579	△2,984
当期純損失(△)	△5,114	△8,255
非支配株主に帰属する当期純利益	10	15
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△5,124	△8,271

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失(△)	△5,114	<u>△8,255</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△123	777
繰延ヘッジ損益	2	△4
為替換算調整勘定	201	<u>△104</u>
退職給付に係る調整額	△248	667
持分法適用会社に対する持分相当額	11	35
その他の包括利益合計	△156	<u>1,371</u>
包括利益	△5,270	<u>△6,884</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,280	<u>△6,899</u>
非支配株主に係る包括利益	10	15

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,810	12,046	1,966	△513	25,309
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△5,124		△5,124
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△5,124	△1	△5,126
当期末残高	11,810	12,046	△3,158	△514	20,183

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	7,012	△1	△2,261	3,241	7,990	82	33,383
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△5,124
持分法の適用範囲の変動					—		—
自己株式の取得							△1
自己株式の処分					—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△107	7	192	△248	△156	7	△148
当期変動額合計	△107	7	192	△248	△156	7	△5,274
当期末残高	6,905	5	△2,068	2,993	7,834	90	28,108

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,810	12,046	△3,158	△514	20,183
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			<u>△8,271</u>		<u>△8,271</u>
持分法の適用範囲の変動			△229		△229
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	<u>△8,500</u>	△1	<u>△8,501</u>
当期末残高	11,810	12,046	<u>△11,659</u>	△516	<u>11,681</u>

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	6,905	5	△2,068	2,993	7,834	90	28,108
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							<u>△8,271</u>
持分法の適用範囲の変動		5	△40		△35		△265
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	802	△18	<u>△80</u>	667	<u>1,371</u>	12	<u>1,383</u>
当期変動額合計	802	△13	<u>△121</u>	667	<u>1,335</u>	12	<u>△7,154</u>
当期末残高	7,708	△7	<u>△2,190</u>	3,660	<u>9,170</u>	102	<u>20,954</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△4,534	△11,240
減価償却費	2,730	2,728
減損損失	2	34
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	2
工事損失引当金の増減額(△は減少)	313	△394
受注損失引当金の増減額(△は減少)	3,637	△10,158
環境対策引当金の増減額(△は減少)	127	△4
石綿健康被害補償引当金の増減額(△は減少)	△42	7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17	13
受取利息及び受取配当金	△265	△311
支払利息	177	211
借入金繰上返済費用	—	1,076
解決金の支払に伴う損失	—	26,445
持分法による投資損益(△は益)	△149	△81
投資有価証券売却損益(△は益)	△23	△53
有形固定資産除売却損益(△は益)	△622	△9,066
売上債権の増減額(△は増加)	△10,685	3,366
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,064	3,247
仕入債務の増減額(△は減少)	659	1,146
前受金の増減額(△は減少)	△4,547	△1,208
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△349	△873
その他	1,644	△3,394
小計	△2,848	1,492
利息及び配当金の受取額	265	311
利息の支払額	△178	△168
借入金繰上返済費用の支払額	—	△1,076
解決金の支払額	—	△37,001
法人税等の支払額	422	△749
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,338	△37,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,077	△1,000
有形固定資産の売却による収入	897	12,827
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	33	100
その他	△403	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△553	11,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,268	△1,595
長期借入れによる収入	—	56,000
長期借入金の返済による支出	—	△24,486
配当金の支払額	△0	△2
その他	△92	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,175	29,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	183	△307
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,533	4,123
現金及び現金同等物の期首残高	13,247	11,713
現金及び現金同等物の期末残高	11,713	15,837

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(和解契約の締結)

米国向け大型鉄道車両案件については、平成28年12月に当該案件を予定通り遂行することが困難になった旨を客先に申し入れ、案件遂行の方向性について、関係当事者と協議を行ってまいりましたが、当連結会計年度において、関係当事者への影響を最小限にする方策として代替メーカーが当該案件における車両の製造を行うこととなりました。これに伴い、当社は当該案件の直接の受注者である住友商事グループと交渉を進めてまいりましたが、当社およびNIPPON SHARYO MANUFACTURING, LLCが、住友商事グループに対して合計328,942千米ドルを解決金として支払い、本案件を住友商事グループとの間で終局的に解決することを内容とする和解契約の締結を平成29年11月6日開催の取締役会で決定し、同日付けで締結しました。

これらを踏まえ、前連結会計年度末に計上した受注損失引当金について3,156百万円の戻し入れを行った結果、当連結会計年度末における当該案件に係る受注損失引当金の残高は1,802百万円となりました。また、解決金を支払うことに伴い生じた損失26,445百万円を特別損失に計上しております。なお、当連結会計年度において解決金の支払いを完了しております。

(親会社へ譲渡した固定資産)

当社は、平成29年4月20日に豊川製作所、衣浦製作所、鳴海製作所の工場資産を当社の親会社(東海旅客鉄道株)へ譲渡しました。当該取引は、当社の親会社との取引であり、かつ、譲渡した工場資産は譲渡後も親会社との間で賃貸借契約を締結して当社が従前どおり工場として使用を継続しているため、これら工場資産の土地11,975百万円およびその他の有形固定資産4,022百万円(いずれも平成30年3月末日の帳簿価額)については売買処理を行っておらず、有形固定資産に計上しております。なお、当該取引はファイナンス・リース取引には該当しないため、工場資産の譲渡価額は長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)に計上しており、平成30年3月末日の残高は20,686百万円であります。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

(株)日車エンジニアリング、NIPPON SHARYO U.S.A., INC.、重車輛工業(株)、(株)日車ビジネスアソシエーツ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

会社名

上海日車科技コンサルタンツ(有)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

日泰サービス(株)、日本電装(株)

持分法適用関連会社であった台湾車輛股份(有)は、同社が実施した増資の結果、当社の持分比率が低下し関連会社ではなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社

主要な会社名

上海日車科技コンサルタンツ(有)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、いずれも小規模であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除いております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る直近の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NIPPON SHARYO U.S.A., INC.ならびに同社傘下のNIPPON SHARYO MANUFACTURING, LLCおよびNIPPON SHARYO ENGINEERING & MARKETING, LLCの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品及び製品、仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 半製品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

- a 建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物
定額法
- b その他の有形固定資産
主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建物及び構築物 10~60年
- 機械装置及び運搬具 6~17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがあるものは当該保証額)とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡し工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

④ 受注損失引当金

工事契約を除く受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物について、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理単価等に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。

⑥ 石綿健康被害補償引当金

石綿健康被害者の元従業員に対して、発生すると見込まれる補償額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)を処理年数とする定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- b その他の工事
工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨スワップについては振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段…為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建債権債務および外貨建予定取引、借入金および借入金の支払利息

(金利関連)

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の支払金利

③ ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別を基本とした事業本部制を採用しており、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄道車両事業」、「輸送用機器・鉄構事業」、「建設機械事業」および「エンジニアリング事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄道車両事業」は、電車、気動車など鉄道車両の製造・販売を行っております。「輸送用機器・鉄構事業」は、貨車、タンクローリ、大型陸上車両など輸送用機器の製造・販売および道路橋、鉄道橋などの製造・架設・販売を行っております。「建設機械事業」は、杭打機、クローラクレーン、全回転チュービング装置、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置などの製造・販売を行っております。「エンジニアリング事業」は、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業	エンジニア リング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	48,553	21,983	22,419	7,495	640	101,093	—	101,093
セグメント間の内部売上高 又は振替高	366	335	6	0	190	900	△900	—
計	48,920	22,319	22,426	7,496	831	101,993	△900	101,093
セグメント利益又は損失（△）	△9,836	1,760	4,194	8	264	△3,609	△1,495	△5,104
セグメント資産	57,786	19,971	23,104	3,990	719	105,572	23,621	129,193
その他の項目								
減価償却費	1,249	386	734	17	7	2,395	334	2,730
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	747	82	1,398	2	0	2,231	130	2,361

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、レーザ加工機の製造・販売、鉄道グッズ販売、不動産賃貸などを含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額には、全社費用△1,537百万円およびたな卸資産の調整額30百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額には、全社資産21,149百万円、セグメント間取引に係る債権の相殺消去△122百万円およびたな卸資産の調整額△80百万円などが含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業	エンジニア リング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	41,454	22,474	24,573	6,559	247	95,310	—	95,310
セグメント間の内部売上高 又は振替高	260	331	9	23	192	816	△816	—
計	41,715	22,806	24,582	6,583	439	96,127	△816	95,310
セグメント利益又は損失(△)	<u>1,412</u>	1,990	5,270	△74	△93	<u>8,505</u>	△1,239	<u>7,266</u>
セグメント資産	46,176	19,734	22,723	4,684	668	93,987	33,426	127,413
その他の項目								
減価償却費	1,340	318	760	13	1	2,434	293	2,728
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	562	143	962	4	0	1,673	107	1,780

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、レーザ加工機の製造・販売、鉄道グッズ販売、不動産賃貸などを含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△1,294百万円およびセグメント間取引消去41百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額には、全社資産29,889百万円、セグメント間取引に係る債権の相殺消去△135百万円およびたな卸資産の調整額△67百万円などが含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、従来「その他」の区分に含まれていた「エンジニアリング事業」については、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	194.10円	<u>144.46円</u>
1株当たり当期純損失(△)	△35.50円	<u>△57.30円</u>

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△5,124	<u>△8,271</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△5,124	<u>△8,271</u>
期中平均株式数(千株)	144,351	144,345

5. その他

(1) 生産、受注および販売の状況

①生産実績

事業区分	前連結会計年度 (平成28.4.1～平成29.3.31)		当連結会計年度 (平成29.4.1～平成30.3.31)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両	37,663	42.5	39,251	43.7
輸送用機器・鉄構	22,374	25.2	22,188	24.7
建設機械	21,473	24.2	21,639	24.1
エンジニアリング	7,071	8.0	6,685	7.4
その他	139	0.1	91	0.1
合計	88,722	100.0	89,856	100.0

②受注状況

事業区分	前連結会計年度 (平成28.4.1～平成29.3.31)		当連結会計年度 (平成29.4.1～平成30.3.31)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
受注高	鉄道車両	78,241	58.5	16,171	23.0
	輸送用機器・鉄構	26,366	19.7	23,150	33.0
	建設機械	21,869	16.3	24,548	35.0
	エンジニアリング	6,767	5.1	6,088	8.7
	その他	581	0.4	234	0.3
	合計	133,825	100.0	70,193	100.0
受注残高	鉄道車両	125,499	80.0	62,766	66.6
	輸送用機器・鉄構	25,959	16.6	26,635	28.2
	建設機械	2,574	1.6	2,549	2.7
	エンジニアリング	2,788	1.8	2,316	2.5
	その他	55	0.0	42	0.0
	合計	156,877	100.0	94,310	100.0

(注) 米国向け大型鉄道車両案件の製造を代替メーカーが行うこととなったため、鉄道車両事業の受注残高が減少しています。

③販売状況

事業区分	前連結会計年度 (平成28.4.1～平成29.3.31)		当連結会計年度 (平成29.4.1～平成30.3.31)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両	48,553 (14,253)	48.0	41,454 (5,646)	43.5
輸送用機器・鉄構	21,983 (378)	21.8	22,474 (0)	23.6
建設機械	22,419 (4,167)	22.2	24,573 (3,386)	25.8
エンジニアリング	7,495 (1)	7.4	6,559 (1)	6.9
その他	640 (-)	0.6	247 (-)	0.2
合計 (うち海外向け売上分)	101,093 (18,800)	100.0 (18.6)	95,310 (9,034)	100.0 (9.5)



(訂正前)

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月25日

上場会社名 日本車輛製造株式会社
コード番号 7102 URL <http://www.n-sharyo.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五十嵐 一弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 垣屋 誠

TEL 052-882-3316

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	95,310	5.7	6,715		6,764		8,821	
29年3月期	101,093	8.9	5,104		5,149		5,124	

(注) 包括利益 30年3月期 7,405百万円 (%) 29年3月期 5,270百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	61.12		36.5	5.3	7.0
29年3月期	35.50		16.7	3.9	5.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 81百万円 29年3月期 149百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	127,413	20,432	16.0	140.85
29年3月期	129,193	28,108	21.7	194.10

(参考) 自己資本 30年3月期 20,330百万円 29年3月期 28,018百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	37,192	11,793	29,830	15,837
29年3月期	2,338	553	1,175	11,713

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期		0.00		0.00	0.00			
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	20.3	700	87.4	700	87.6	500		3.46
通期	88,000	7.7	2,800	58.3	2,700	60.1	2,200		15.24

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	146,750,129 株	29年3月期	146,750,129 株
期末自己株式数	30年3月期	2,406,621 株	29年3月期	2,402,654 株
期中平均株式数	30年3月期	144,345,391 株	29年3月期	144,351,217 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	89,426	1.2	5,936		5,984		14,333	
29年3月期	90,485	1.8	5,125		5,230		5,083	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	99.30	
29年3月期	35.21	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	109,058	8,913	8.2	61.75
29年3月期	103,733	22,475	21.7	155.70

(参考) 自己資本 30年3月期 8,913百万円 29年3月期 22,475百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	2.7	2,700	54.9	2,200		15.24

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料P.2「1.経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
5. その他	20
(1) 生産、受注および販売の状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、各種政策の効果や海外景気の緩やかな回復を背景に、生産、輸出、雇用などにおいて改善の動きが続いています。

このような経営環境のもと、当連結会計年度の当社グループの業績は、鉄構や建設機械の売上が増加しましたが、鉄道車両や輸送用機器の売上が減少したことなどから、売上高は前連結会計年度に比べ5.7%減少の953億10百万円となりました。利益面につきましては、米国向け大型鉄道車両案件について引当計上していた金額の戻し入れを行ったほか、建設機械事業の利益が増加したことなどにより、営業利益は67億15百万円(前連結会計年度は営業損失51億4百万円)、経常利益は67億64百万円(前連結会計年度は経常損失51億49百万円)となりました。しかしながら、米国向け大型鉄道車両案件の解決金を支払うことによる特別損失を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純損失は88億21百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失51億24百万円)となりました。

②事業別の概況

鉄道車両事業

JR向け車両は、JR東海向けN700S確認試験車、JR東海向けおよびJR西日本向けN700A新幹線電車、JR東日本向けレール運搬車などの売上があり、売上高は285億53百万円となりました。公営・民営鉄道向け車両では、小田急電鉄向け7000形ロマンスカー、京成電鉄向け3000形電車、名古屋市交通局向けN3000形電車、名古屋鉄道向け3150系電車および3300系電車、遠州鉄道向け2000形電車などの売上があり、その売上高は72億55百万円となりました。海外向け車両では、米国向け二階建て客車などの売上があり、売上高は56億46百万円となりました。この結果、鉄道車両事業としましては、JR向け車両は増加しましたが、海外向け車両および公営・民営鉄道向け車両が減少したことなどにより、売上高は414億54百万円となり、前連結会計年度に比べ14.6%減少となりました。

輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、受注が堅調に推移したLPG民生用バルクローリを中心とした化工機製品やキャリヤ・AGVなどの産業車両製品が増加しましたが、コンテナ貨車等の物流機器製品が減少したことなどにより、売上高は112億29百万円となり、前連結会計年度に比べ16.1%減少しました。

鉄構におきましては、東海環状自動車道長深4橋梁、北関東自動車道太田パーキングエリアランプ橋、国道1号静岡バイパス丸子高架橋、富士川第一跨線橋、東海道新幹線大規模改修工事などの売上があり、売上高は112億45百万円となり、前連結会計年度に比べ30.7%増加となりました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は224億74百万円となり、前連結会計年度に比べ2.2%増加となりました。

建設機械事業

建設機械におきましては、国内向けで東日本大震災復興工事や東京オリンピック関連工事の需要などにより、大型杭打機が引き続き堅調に推移したほか、全回転チュービング装置や小型杭打機などが増加しました。海外向けでは大型杭打機などを輸出しました。この結果、売上高は213億60百万円となり、前連結会計年度に比べ10.8%増加しました。

発電機におきましては、海外向けが減少しましたが国内向けが増加し、売上高は32億12百万円となり、前連結会計年度に比べ2.4%増加しました。

以上の結果、建設機械事業の売上高は245億73百万円となり、前連結会計年度に比べ9.6%増加となりました。

エンジニアリング事業

JR東海向けリニア用機械設備、JA向け営農プラント、家庭紙メーカー向け製造設備などの売上がありましたが、鉄道車両検修設備が減少したことなどにより、エンジニアリング事業の売上高は65億59百万円となり、前連結会計年度に比べ12.5%減少となりました。

その他

レーザ加工機、不動産賃貸などの売上がありましたが、なお、当連結会計年度に鉄道グッズ販売事業を終了しております。

当期における海外向け売上高は、鉄道車両事業5億6千万円、建設機械事業3億8千万円など合計9億3千万円で、売上高に占める比率は9.5%となりました。

また、当期末の受注残高は9億4千万円で、その内訳は、JR各社向け車両ではN700A新幹線電車など3億4千万円、公営・民営鉄道向け車両1億7千万円、海外向け車両1億9千万円など鉄道車両事業で6億2千万円、輸送用機器8億4千万円、鉄構1億7千万円など輸送用機器・鉄構事業で2億6千万円、建設機械事業で2億5千万円、エンジニアリング事業で2億3千万円となっております。

③次期の見通し

次期の連結業績につきましては、売上高は主に鉄道車両事業やエンジニアリング事業が減少することから減収となる見通しです。利益面では、減収の影響はあるものの国内事業は引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。このため、営業利益・経常利益は前年度に発生した米国向け大型鉄道車両案件についての引当金額の戻入処理が発生しないことなどにより、減益となりますが、当連結会計年度に続き黒字となる見通しです。

親会社に帰属する当期純利益は、当連結会計年度に発生した米国向け大型鉄道車両案件の解決金の支払に伴う特別損失が発生しないため、黒字となる見通しです。

鉄道車両事業は国内向け・海外向け車両が共に減少することから、減収となる見通しです。輸送用機器・鉄構事業は、鉄構は橋梁工事案件が増加しますが、輸送用機器は貨車などが減少することから、事業全体では減収となる見通しです。建設機械事業は国内向け建設機械が引き続き好調に推移することから、高水準を維持できる見通しです。エンジニアリング事業は営農プラントなどが減少することから、減収となる見通しです。

以上から、次期連結業績見通しは、売上高8億8千万円、営業利益2億8千万円、経常利益2億7千万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億2千万円をそれぞれ予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、及び純資産の状況

(A) 資産

流動資産は前期末に比べ3.7%減少し7億2千万円となりました。これは、米国子会社の売上減少に伴う資金収支の悪化のため現金及び預金が減少したことなどによるものであります。固定資産は前期末に比べ1.9%増加し5億5千万円となりました。これは、運用資産の評価額が増したことから退職給付に係る資産が増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は前期末に比べ1.4%減少し1億2千万7百万円となりました。

(B) 負債

流動負債は前期末に比べ39.5%減少し4億2千万7百万円となりました。これは、米国向け大型鉄道車両案件の和解に伴い受注損失引当金が減少したことなどによるものであります。固定負債は前期末に比べ1億9千万7百万円増加し6億4千万5百万円となりました。これは、米国向け大型鉄道車両案件の和解に伴う解決金の支払いに充当することを目的として調達した長期借入金が増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は前期末に比べ5.8%増加し1億0千万6百万9千800円となりました。

(C) 純資産

前期末に比べ27.3%減少し2億0千万4百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失のため利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前期末に比べ41億23百万円増加し、158億37百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(A) 営業活動によるキャッシュ・フロー

371億92百万円の資金の使用(前期は23億38百万円の資金の使用)となりました。これは、当期は米国向け大型鉄道車両案件の和解に伴い解決金を支払ったことなどから、前期に比べて資金の使用が多いことによるものであります。

(B) 投資活動によるキャッシュ・フロー

117億93百万円の資金の獲得(前期は5億53百万円の資金の使用)となりました。これは、当期は非事業用資産を売却したことなどから、前期に比べて資金の獲得が多いことによるものであります。

(C) 財務活動によるキャッシュ・フロー

298億30百万円の資金の獲得(前期は11億75百万円の資金の獲得)となりました。これは、借入による資金調達が大幅に増加したことなどから、前期に比べて資金の獲得が多いことによるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	44.7%	35.4%	25.2%	21.7%	<u>16.0%</u>
時価ベースの自己資本比率	43.7%	34.2%	30.3%	33.1%	33.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.3	—	11.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.7	—	12.3	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

将来にわたり安定的な株主利益を確保するため、積極的な事業展開を推進し、長期的に安定配当を維持していくことを基本方針としておりますが、現在の経営状況に鑑み、当期の期末配当については誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また、次期の中間配当、期末配当につきましても、無配とさせていただく予定です。業績回復に全力を挙げてまいりますので、株主の皆さまには何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、これまで大きな損失を発生させていた米国向け大型鉄道車両案件に関して、案件遂行の方向性について協議を行ってまいりました。その結果、当連結会計年度に、関係当事者への影響を最小限にする方策として当社とは別の車両メーカー（以下、「代替メーカー」という。）が当該案件における車両の製造を行うこととなりました。これに伴い、当社は当該案件の直接の受注者である住友商事株式会社及び米州住友商事会社（以下、あわせて「住友商事グループ」という。）と交渉を進めてまいりましたが、当社およびNIPPON SHARYO MANUFACTURING, LLC（以下、「日車MFG」という。）が、住友商事グループに対して合計328,942千米ドルを解決金として支払い、当該案件を住友商事グループとの間で終局的に解決することを内容とする和解契約の締結を平成29年11月6日開催の取締役会で決定し、同日付けで締結しました。この結果、当連結会計年度において、親会社株主に帰属する当期純損失88億21百万円を計上しています。

これを踏まえ、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しておりますが、上記解決金の支払いにより、今後、当該案件に関する新たな損失は発生しない見通しとなりました。また、主力の国内事業については、安定的に利益を計上しており、鉄道車両や橋梁は高水準の受注残がある中で、引き続き受注獲得に努めていくとともに、好調な建設機械事業においては他事業の生産設備の活用などにより最大限の売上の確保を図ってまいります。同時に、原価低減および経費の削減を一層推し進め、利益体質の強化を図ってまいります。これらの施策については当社グループの総力を挙げて取り組み、業績改善に繋げてまいります。

資金面については、健全な財務バランスを保ちつつ、事業活動に必要な資金の安定的な確保および流動性の維持に努めております。具体的には、上記解決金の支払いに充てることを目的とした資金については、平成29年11月30日に親会社（東海旅客鉄道(株)）から借入を行い、当連結会計年度において解決金の支払いを完了しております。また、当社は親会社グループが運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参画しております。これにより、資金調達については、設備投資資金および運転資金等の必要資金は内部資金を充当するほか、親会社との連携強化により当座必要となる資金をCMSから機動的に調達できる状態としているため、資金流動性については、資金計画に基づき想定される需要に十分対応できる資金を確保しております。

以上のとおり、重要事象等を解消し、改善するための対応策を講じていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,913	8,503
受取手形及び売掛金	31,290	27,890
商品及び製品	1,805	1,900
半製品	1,188	1,156
仕掛品	25,099	22,293
原材料及び貯蔵品	2,002	1,354
繰延税金資産	60	51
短期貸付金	—	7,534
その他	1,698	1,585
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	75,054	72,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,014	8,418
機械装置及び運搬具(純額)	3,119	2,733
土地	15,064	14,996
リース資産(純額)	1,814	1,716
建設仮勘定	170	34
その他(純額)	804	664
有形固定資産合計	29,989	28,564
無形固定資産	782	692
投資その他の資産		
投資有価証券	18,407	19,340
繰延税金資産	86	85
退職給付に係る資産	4,082	5,623
その他	818	868
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	23,367	25,891
固定資産合計	54,139	55,147
資産合計	129,193	127,413

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,924	11,580
電子記録債務	10,215	10,683
短期借入金	1,595	—
1年内返済予定の長期借入金	5,000	287
未払費用	8,105	3,397
未払法人税等	565	132
前受金	10,190	3,466
賞与引当金	1,602	1,605
工事損失引当金	430	35
受注損失引当金	16,605	6,682
その他	5,145	4,702
流動負債合計	70,379	42,575
固定負債		
長期借入金	19,173	55,399
リース債務	1,764	1,724
繰延税金負債	8,680	6,233
環境対策引当金	461	457
石綿健康被害補償引当金	92	99
退職給付に係る負債	258	272
その他	275	218
固定負債合計	30,705	64,405
負債合計	101,085	106,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	12,046	12,046
利益剰余金	△3,158	△12,210
自己株式	△514	△516
株主資本合計	20,183	11,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,905	7,708
繰延ヘッジ損益	5	△7
為替換算調整勘定	△2,068	△2,161
退職給付に係る調整累計額	2,993	3,660
その他の包括利益累計額合計	7,834	9,199
非支配株主持分	90	102
純資産合計	28,108	20,432
負債純資産合計	129,193	127,413

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
売上高	101,093	95,310
売上原価	98,500	81,447
売上総利益	2,593	13,862
販売費及び一般管理費	7,697	7,147
営業利益又は営業損失（△）	△5,104	6,715
営業外収益		
受取利息	15	34
受取配当金	249	276
持分法による投資利益	149	81
為替差益	179	—
受取保険金	39	32
受取契約違約金	—	155
その他	149	82
営業外収益合計	783	663
営業外費用		
支払利息	177	211
租税公課	85	42
為替差損	—	252
契約違約金	452	—
その他	113	106
営業外費用合計	829	613
経常利益又は経常損失（△）	△5,149	6,764
特別利益		
固定資産売却益	651	9,111
投資有価証券売却益	23	53
特別利益合計	674	9,164
特別損失		
固定資産除売却損	48	161
借入金繰上返済費用	—	1,076
解決金の支払に伴う損失	—	26,445
減損損失	2	34
投資有価証券評価損	8	0
その他	—	3
特別損失合計	59	27,720
税金等調整前当期純損失（△）	△4,534	△11,790
法人税、住民税及び事業税	449	105
法人税等調整額	130	△3,089
法人税等合計	579	△2,984
当期純損失（△）	△5,114	△8,806
非支配株主に帰属する当期純利益	10	15
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△5,124	△8,821

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失(△)	△5,114	<u>△8,806</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△123	777
繰延ヘッジ損益	2	△4
為替換算調整勘定	201	<u>△75</u>
退職給付に係る調整額	△248	667
持分法適用会社に対する持分相当額	11	35
その他の包括利益合計	△156	<u>1,400</u>
包括利益	<u>△5,270</u>	<u>△7,405</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,280	<u>△7,421</u>
非支配株主に係る包括利益	10	15

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,810	12,046	1,966	△513	25,309
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△5,124		△5,124
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△5,124	△1	△5,126
当期末残高	11,810	12,046	△3,158	△514	20,183

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	7,012	△1	△2,261	3,241	7,990	82	33,383
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△5,124
持分法の適用範囲の変動					—		—
自己株式の取得							△1
自己株式の処分					—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△107	7	192	△248	△156	7	△148
当期変動額合計	△107	7	192	△248	△156	7	△5,274
当期末残高	6,905	5	△2,068	2,993	7,834	90	28,108

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,810	12,046	△3,158	△514	20,183
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			<u>△8,821</u>		<u>△8,821</u>
持分法の適用範囲の変動			△229		△229
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	<u>△9,051</u>	△1	<u>△9,052</u>
当期末残高	11,810	12,046	<u>△12,210</u>	△516	<u>11,130</u>

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	6,905	5	△2,068	2,993	7,834	90	28,108
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							<u>△8,821</u>
持分法の適用範囲の変動		5	△40		△35		△265
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	802	△18	<u>△51</u>	667	<u>1,400</u>	12	<u>1,412</u>
当期変動額合計	802	△13	<u>△92</u>	667	<u>1,364</u>	12	<u>△7,675</u>
当期末残高	7,708	△7	<u>△2,161</u>	3,660	<u>9,199</u>	102	<u>20,432</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△4,534	△11,790
減価償却費	2,730	2,728
減損損失	2	34
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	2
工事損失引当金の増減額(△は減少)	313	△394
受注損失引当金の増減額(△は減少)	3,637	△9,607
環境対策引当金の増減額(△は減少)	127	△4
石綿健康被害補償引当金の増減額(△は減少)	△42	7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17	13
受取利息及び受取配当金	△265	△311
支払利息	177	211
借入金繰上返済費用	—	1,076
解決金の支払に伴う損失	—	26,445
持分法による投資損益(△は益)	△149	△81
投資有価証券売却損益(△は益)	△23	△53
有形固定資産除売却損益(△は益)	△622	△9,066
売上債権の増減額(△は増加)	△10,685	3,366
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,064	3,247
仕入債務の増減額(△は減少)	659	1,146
前受金の増減額(△は減少)	△4,547	△1,208
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△349	△873
その他	1,644	△3,394
小計	△2,848	1,492
利息及び配当金の受取額	265	311
利息の支払額	△178	△168
借入金繰上返済費用の支払額	—	△1,076
解決金の支払額	—	△37,001
法人税等の支払額	422	△749
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,338	△37,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,077	△1,000
有形固定資産の売却による収入	897	12,827
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	33	100
その他	△403	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△553	11,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,268	△1,595
長期借入れによる収入	—	56,000
長期借入金の返済による支出	—	△24,486
配当金の支払額	△0	△2
その他	△92	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,175	29,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	183	△307
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,533	4,123
現金及び現金同等物の期首残高	13,247	11,713
現金及び現金同等物の期末残高	11,713	15,837

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(和解契約の締結)

米国向け大型鉄道車両案件については、平成28年12月に当該案件を予定通り遂行することが困難になった旨を客先に申し入れ、案件遂行の方向性について、関係当事者と協議を行ってまいりましたが、当連結会計年度において、関係当事者への影響を最小限にする方策として代替メーカーが当該案件における車両の製造を行うこととなりました。これに伴い、当社は当該案件の直接の受注者である住友商事グループと交渉を進めてまいりましたが、当社およびNIPPON SHARYO MANUFACTURING, LLCが、住友商事グループに対して合計328,942千米ドルを解決金として支払い、本案件を住友商事グループとの間で終局的に解決することを内容とする和解契約の締結を平成29年11月6日開催の取締役会で決定し、同日付けで締結しました。

これらを踏まえ、前連結会計年度末に計上した受注損失引当金について3,156百万円の戻し入れを行った結果、当連結会計年度末における当該案件に係る受注損失引当金の残高は2,356百万円となりました。また、解決金を支払うことに伴い生じた損失26,445百万円を特別損失に計上しております。なお、当連結会計年度において解決金の支払いを完了しております。

(親会社へ譲渡した固定資産)

当社は、平成29年4月20日に豊川製作所、衣浦製作所、鳴海製作所の工場資産を当社の親会社(東海旅客鉄道株)へ譲渡しました。当該取引は、当社の親会社との取引であり、かつ、譲渡した工場資産は譲渡後も親会社との間で賃貸借契約を締結して当社が従前どおり工場として使用を継続しているため、これら工場資産の土地11,975百万円およびその他の有形固定資産4,022百万円(いずれも平成30年3月末日の帳簿価額)については売買処理を行っておらず、有形固定資産に計上しております。なお、当該取引はファイナンス・リース取引には該当しないため、工場資産の譲渡価額は長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)に計上しており、平成30年3月末日の残高は20,686百万円であります。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

(株)日車エンジニアリング、NIPPON SHARYO U.S.A., INC.、重車輛工業(株)、(株)日車ビジネスアソシエイツ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

会社名

上海日車科技コンサルタンツ(有)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

日泰サービス(株)、日本電装(株)

持分法適用関連会社であった台湾車輛股份(有)は、同社が実施した増資の結果、当社の持分比率が低下し関連会社ではなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社

主要な会社名

上海日車科技コンサルタンツ(有)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、いずれも小規模であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除いております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る直近の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NIPPON SHARYO U.S.A., INC.ならびに同社傘下のNIPPON SHARYO MANUFACTURING, LLCおよびNIPPON SHARYO ENGINEERING & MARKETING, LLCの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品及び製品、仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 半製品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

- a 建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物
定額法
- b その他の有形固定資産
主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建物及び構築物 10~60年
- 機械装置及び運搬具 6~17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがあるものは当該保証額)とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡し工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

④ 受注損失引当金

工事契約を除く受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物について、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理単価等に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。

⑥ 石綿健康被害補償引当金

石綿健康被害者の元従業員に対して、発生すると見込まれる補償額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)を処理年数とする定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- b その他の工事
工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨スワップについては振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段…為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建債権債務および外貨建予定取引、借入金および借入金の支払利息

(金利関連)

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の支払金利

③ ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別を基本とした事業本部制を採用しており、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄道車両事業」、「輸送用機器・鉄構事業」、「建設機械事業」および「エンジニアリング事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄道車両事業」は、電車、気動車など鉄道車両の製造・販売を行っております。「輸送用機器・鉄構事業」は、貨車、タンクローリ、大型陸上車両など輸送用機器の製造・販売および道路橋、鉄道橋などの製造・架設・販売を行っております。「建設機械事業」は、杭打機、クローラクレーン、全回転チュービング装置、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置などの製造・販売を行っております。「エンジニアリング事業」は、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業	エンジニア リング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	48,553	21,983	22,419	7,495	640	101,093	—	101,093
セグメント間の内部売上高 又は振替高	366	335	6	0	190	900	△900	—
計	48,920	22,319	22,426	7,496	831	101,993	△900	101,093
セグメント利益又は損失（△）	△9,836	1,760	4,194	8	264	△3,609	△1,495	△5,104
セグメント資産	57,786	19,971	23,104	3,990	719	105,572	23,621	129,193
その他の項目								
減価償却費	1,249	386	734	17	7	2,395	334	2,730
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	747	82	1,398	2	0	2,231	130	2,361

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、レーザ加工機の製造・販売、鉄道グッズ販売、不動産賃貸などを含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額には、全社費用△1,537百万円およびたな卸資産の調整額30百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額には、全社資産21,149百万円、セグメント間取引に係る債権の相殺消去△122百万円およびたな卸資産の調整額△80百万円などが含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業	エンジニア リング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	41,454	22,474	24,573	6,559	247	95,310	—	95,310
セグメント間の内部売上高 又は振替高	260	331	9	23	192	816	△816	—
計	41,715	22,806	24,582	6,583	439	96,127	△816	95,310
セグメント利益又は損失(△)	<u>862</u>	1,990	5,270	△74	△93	<u>7,955</u>	△1,239	<u>6,715</u>
セグメント資産	46,176	19,734	22,723	4,684	668	93,987	33,426	127,413
その他の項目								
減価償却費	1,340	318	760	13	1	2,434	293	2,728
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	562	143	962	4	0	1,673	107	1,780

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、レーザ加工機の製造・販売、鉄道グッズ販売、不動産賃貸などを含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△1,294百万円およびセグメント間取引消去41百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額には、全社資産29,889百万円、セグメント間取引に係る債権の相殺消去△135百万円およびたな卸資産の調整額△67百万円などが含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、従来「その他」の区分に含まれていた「エンジニアリング事業」については、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	194.10円	<u>140.85円</u>
1株当たり当期純損失(△)	△35.50円	<u>△61.12円</u>

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△5,124	<u>△8,821</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△5,124	<u>△8,821</u>
期中平均株式数(千株)	144,351	144,345

5. その他

(1) 生産、受注および販売の状況

①生産実績

事業区分	前連結会計年度 (平成28.4.1～平成29.3.31)		当連結会計年度 (平成29.4.1～平成30.3.31)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両	37,663	42.5	39,251	43.7
輸送用機器・鉄構	22,374	25.2	22,188	24.7
建設機械	21,473	24.2	21,639	24.1
エンジニアリング	7,071	8.0	6,685	7.4
その他	139	0.1	91	0.1
合計	88,722	100.0	89,856	100.0

②受注状況

事業区分	前連結会計年度 (平成28.4.1～平成29.3.31)		当連結会計年度 (平成29.4.1～平成30.3.31)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
受注高	鉄道車両	78,241	58.5	16,171	23.0
	輸送用機器・鉄構	26,366	19.7	23,150	33.0
	建設機械	21,869	16.3	24,548	35.0
	エンジニアリング	6,767	5.1	6,088	8.7
	その他	581	0.4	234	0.3
	合計	133,825	100.0	70,193	100.0
受注残高	鉄道車両	125,499	80.0	62,766	66.6
	輸送用機器・鉄構	25,959	16.6	26,635	28.2
	建設機械	2,574	1.6	2,549	2.7
	エンジニアリング	2,788	1.8	2,316	2.5
	その他	55	0.0	42	0.0
	合計	156,877	100.0	94,310	100.0

(注) 米国向け大型鉄道車両案件の製造を代替メーカーが行うこととなったため、鉄道車両事業の受注残高が減少しています。

③販売状況

事業区分	前連結会計年度 (平成28.4.1～平成29.3.31)		当連結会計年度 (平成29.4.1～平成30.3.31)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両	48,553 (14,253)	48.0	41,454 (5,646)	43.5
輸送用機器・鉄構	21,983 (378)	21.8	22,474 (0)	23.6
建設機械	22,419 (4,167)	22.2	24,573 (3,386)	25.8
エンジニアリング	7,495 (1)	7.4	6,559 (1)	6.9
その他	640 (-)	0.6	247 (-)	0.2
合計 (うち海外向け売上分)	101,093 (18,800)	100.0 (18.6)	95,310 (9,034)	100.0 (9.5)